

ウクライナ避難者支援 のための情報共有会議 — 第6回議事メモ（速記版）

日時：2022年11月8日（火）18：30～20：30

開催方法：オンラインzoom

参加者：66名

* 団体、個人名については敬称略にて掲載しております。

挨拶、会議の趣旨、開催経緯

あいち・なごやウクライナ支援ネットワーク／認定NPO法人レスキューストックヤード 代表理事 栗田暢之

すでに各地域で様々な支援が実施されています。それぞれが大切な取り組みです。

そのうえで、

- ・ 官民が持てる情報を共有しましょう。
- ・ 互いの過不足を補い合いましょう。
- ・ 共に連携・協力し合い、より有益な支援につなげていきましょう。

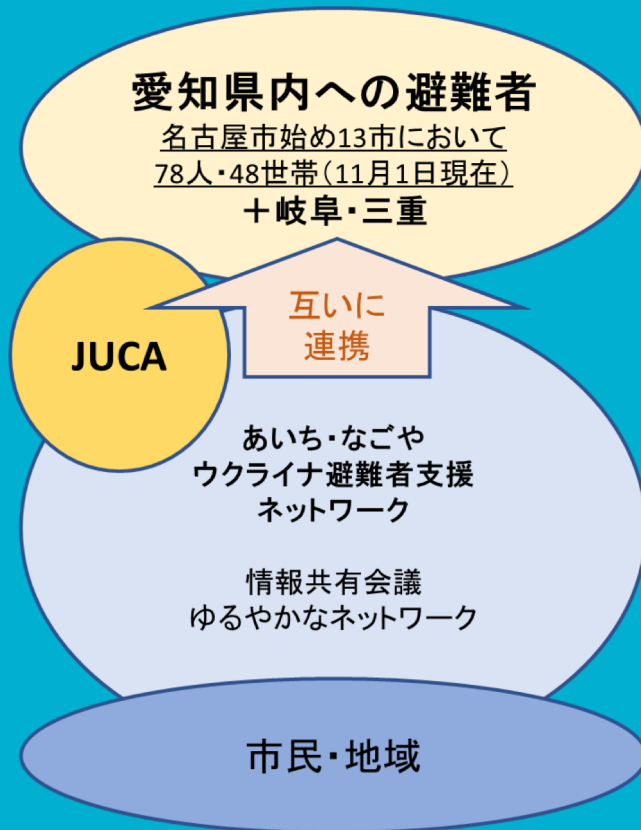
「暮らし」とは、

衣食住・モノ・お金・仕事・教育・医療保健
福祉・心のケア・コミュニティ・言語・・・
緊急的、そして中長期的な視点が必要

「みんなの願い」は、

避難者「一人ひとり」のいのち・暮らしが守られること

行政・JUCA・支援団体等による支援
地域を基盤とする支援



挨拶、会議の趣旨、開催経緯

あいち・なごやウクライナ支援ネットワーク／認定NPO法人レスキューストックヤード 代表理事 栗田暢之

＜最近のイベントや支援＞

- ・芋ほり、はりきゅうイベントなどを開催し避難者の方楽しんでいただけた。
- ・肉まんなど食品の提供、引っ越し運搬ボランティアに個人や団体、多くの方にご協力いただいている。

＜これまでの情報共有会議の内容と確認してきたこと＞

- ・情報共有会議は6月から開始し、6回目、毎回60名程度、幅広い所属の方々に参加していただいている。
- ・内容は各地域自治体（岐阜、三重含む）や団体、個人から避難者受け入れの報告。4回目以降は以下のテーマでゲストにお話しただいてきた。「難民受け入れ（ウクライナを含む他の難民支援の現状と課題）について」「避難者の行政手続き・就業・就学・社会保険・税金関係などの解説」、「ウクライナの文化習慣～キーウ在住経験のある日本人避難者の方より」。また、支援についての課題提起もあり、率直に意見交換してきた。

●提供型支援より、必要なときに地域や就職先などその場その場で相談に乗れること。緩やかにつながり、ニーズに応じた支援を共通の着地点にしたい。それぞれの支援の強化のためこのネットワークを活用していただきたい。

●行政、専門職、民間、個人・・・できること・できないことが違う。できないことはカバーし合い、横の連携を広げることによって、避難者一人のために力を合わせることが大事。

●物の支援だけではなく、就業、教育、コミュニティ。言語の問題など中長期的な支援が必要。

＜今後に向けて＞

- ・地域ごとに相談体制を確立させて一人ひとりのいのち・暮らしが守られる支援をしていきたい。

JUCA（NPO法人日本ウクライナ文化協会）

理事長 川口リュドミラさん、副理事長 榊原ナターリアさん

＜避難者の支援ニーズについて＞

- ・戦争が続いており、避難者の生活は落ち着いているように見えても家族ごとに必要な支援がある。
- ・特に寒さ対策（布団・暖房等）のニーズが高まっている。関係者で連携し、必要な物資や支援をつないでいる。

＜避難者の就労について＞

- ・仕事をしたい人も増えている。愛知県や名古屋市、日本財団からの支援金だけでは生活が回らない、ウクライナに残る家族に仕送りをしたい等、様々な理由で就労を希望されている。
- ・このひと月で5名ほど新たな就労が決まった。ただし、高齢の方等就労を希望していても働くことが難しい方もいる。ハローワークや名古屋市などから様々な情報をつなぎ、避難者の就労に結びつくよう尽力している。
- ・就労している人が多くなってきたため、平日昼間開催の名古屋市「つどいの場」の参加人数が減ってきた。
- ・アルバイト雇用の方は一つの仕事では十分でなく、ダブルワークを目指す人もいる。
- ・避難者が製作した刺繍の作品をイベントなどで販売している。製作費をお支払いしており、少しでもお小遣いになればと考えている。オーダーして購入したいニーズも聞いている。

→11月20日（日） 熱田区想念寺の青空市でも避難者の刺繍作品を販売予定。家族連れが多い地域の小さなバザーだが、避難者とよい交流の機会になるのではと楽しみにしている。

あいち・なごやウクライナ支援ネットワーク／事務局 加藤

* 身元保証人の条件が厳しくなり、新規避難者の入国が以前より困難になってきている。

愛知県

社会活動推進課 多文化共生推進室 田路さん／赤野さん

<最近の取組>

- ・ 11月1日時点愛知県内13市に78名（48世帯）が避難している。
 - ・ SIMカードの配布・タブレットの貸与を継続して実施している。
 - ・ 毎週火曜日に実施している日本語教室は12月13日が最終回となる。
 - ・ 寄付物品の配送をこれまで2回ほど実施。アンケートの展開をすすめており、より必要なものが届けられるよう、ニーズ把握に務めている。
 - ・ アンケートでは、JUCAからも聞かれる暖房や衣料品、食品などのニーズが聞かれている。自由記述欄では日本語の心配、祖国の心配をする声が聞かれている。
- 引き続きニーズを把握しながら必要な物品の提供に努めたい。

<JUCA川口氏より>

- ・ 寒くなったのでジャガイモやニンジン、たまねぎ、キャベツなど野菜の配布があると嬉しいと避難民より聞いている。
- 高齢の避難者も多く買い物も大変なため、日常的に必要な食品などが宅配で提供されると嬉しい。
- ・ 前回ニーズヒアリングを受けた際には、クリスマスに向け小麦粉やバターを配ってほしいというリクエストも出させていただいている。

名古屋市

国際課 西川さん

＜最近の取り組み＞

- ・名古屋市は30人ほどの避難者がいる。
- ・企業や個人から支援登録を頂いていて、委託先のレスキューストックヤード（RSY）に分配やマッチングをいただいている。
- ・大手企業でもプレスリリースは出されていないが支援をいただいているところがある。
例：ソフトバンク、無印良品（自治体からの依頼があれば、物資・家具などの支援）など。感謝申しあげたい。

＜今後の課題＞

- ・避難が長期化しフェーズが変わってきた。つどいの中でも参加者が少なかった。働いている人が多いと、平日に会ってコミュニティを作るという段階が終わってきていると感じている。役割の変化を感じている。
- ・避難者の間でも差が出てきている。市営住宅の提供をしているが、数に限りがある。駅から近い物件は最初にいらした避難者が住んでいる。最近名古屋にいらした避難者は駅から遠い物件しか空いていないというケースもある。便が悪いところだとRSYに物資を取りに来ることが難しい。そのような状況の場合、必要な支援が違ってくるので個別の細やかなサポートをできるようにしたい。
- ・支援登録減少。広報、マスコミでの取り上げが少ない。新規登録0に課題を感じている。
- ・本国への支援をしたいという避難者のニーズがある。物資を集めても物理的に送る方法がない。民間の輸送方法がない。歯がゆいところである。
- ・進行役：避難者によって友人ができたりできなかったりなど個別の違いが出てくる可能性もある。考えたくはないが、今後孤立防止、自殺防止などの支援も必要になってくるかもしれない。

ウクライナ避難者の現状について～UNHCR 情報から

あいち・なごやウクライナ支援ネットワーク／（特活）地域と共同の研究センター 向井

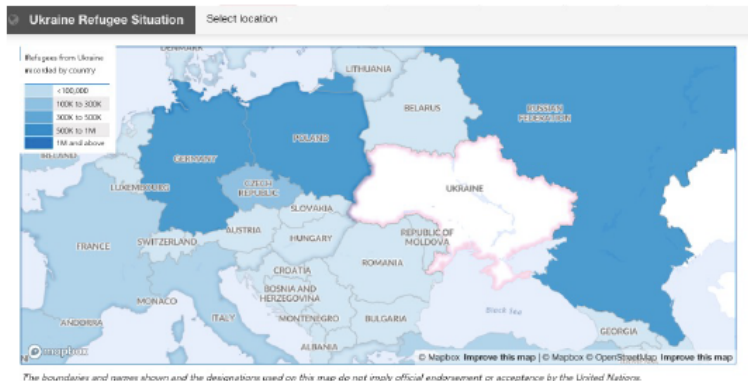
ウクライナの避難民数



UNHCR
The UN Refugee Agency

HPより

国連難民高等弁務官事務所



ウクライナからの国境通過 (2022 年 2 月 24 日以降)*

14,853,082

最終更新日 2022 年 11 月 1 日 - 出典: UNHCR、政府

ウクライナへの国境通過 (2022 年 2 月 28 日以降)**

7,359,216

最終更新日 2022 年 11 月 1 日 - 出典: UNHCR、政府

ヨーロッパ全土で記録されたウクライナからの難民

JSON

7,785,514

出典 - UNHCR、政府

最終更新日 2022 年 11 月 1 日

ヨーロッパで一時保護または同様の国家保護制度に登録されているウクライナからの難民

JSON

4,460,847

出典 - UNHCR、政府

ウクライナ国内避難民の推定数

6,243,000

・ヨーロッパ、日本、国内各県の数字を紹介し、みなさんと共有することを通じて、避難者の現状を考えたい。

※避難しているけれども支援を受けられていない方も相当数いらっしゃる

ウクライナ避難者の現状について～UNHCR 情報から

あいち・なごやウクライナ支援ネットワーク／（特活）地域と共同の研究センター 向井

ウクライナにおける主要な数字（11月3日現在）と UNHCRの対応目標※1

UNHCR 欧州地域事務局
UKRAINE SITUATION FLASH UPDATE #34 4 November 2022

- 現在までに276万人に支援が届いています。
- 959,634人に必要な食料、非食料品、冬物衣料が提供された。
- 791,023人がUNHCRから基本的な生活を支えるための現金支援を受けた。
- 各省庁の現金作業部会のパートナーは、424万人に現金支援を行った。
- 121,037人がコレクティブセンターや被災した家屋への介入を通じてシェルター支援を受けた。
- 811,179人が、国境通過点、トランジット、レセプション・センター、ホットラインを通じて、心理社会的支援や法的支援など、保護支援、アドバイス、紹介を受けた。
- 296,395人が、被災地に届けられた446の人道輸送団を通じて、支援を受けた。

430万人 UNHCRが到達を目指す人の数。

120万人が保護支援と情報提供を受ける。

150万人が必要な食料と非食料品の支援を受ける。

108万人が多目的な現金支援を受ける。

14万人がシェルター支援を受ける（8,200軒の家屋の修理や断熱材などを含む）、

*この目標は、最終ページに記載されている必要な資金を受け取ることを条件としています。

・ウクライナ国内での支援の必要性
・インフラ攻撃で暖房や電気が使えないなどニーズも刻々と変化していると思うが、まだ必要な支援が足りていないという認識を深める必要がある。

ウクライナ避難者の現状について～UNHCR 情報から

あいち・なごやウクライナ支援ネットワーク／（特活）地域と共同の研究センター 向井

一時保護または同様の国家保護
制度に登録されているウクライ
ナからの難民

記録された
ウクライナからの難民

ウクライナからの
国境通過

ウクライナへの
国境通過

Countries featured in the Refugee Response Plan

Country	Data Date	Refugees from Ukraine registered for Temporary Protection or similar national protection schemes	Refugees from Ukraine recorded in country	Border crossings from Ukraine*	Border crossings to Ukraine**
Poland	2022/11/01	1,469,032	1,469,032	7,274,050	5,249,292
Czech Republic	2022/10/31	455,539	455,731	Not applicable	Not applicable
Slovakia	2022/11/01	99,195	99,393	900,724	638,326
Republic of Moldova	2022/11/01	Not applicable	95,473	678,326	321,634
Romania	2022/10/30	78,323	87,853	1,460,854	1,149,964
Bulgaria	2022/11/01	144,018	55,016	Not applicable	Not applicable
Hungary	2022/11/01	31,290	31,290	1,670,028	Data not available
合計		2,277,397	2,293,788	11,983,982	7,359,216

Other countries neighbouring Ukraine

Country	Data Date	Refugees from Ukraine registered for Temporary Protection or similar national protection schemes	Refugees from Ukraine recorded in country	Border crossings from Ukraine*	Border crossings to Ukraine**
Russian Federation	2022/10/03	Not applicable	2,852,395	2,852,395	Data not available
Belarus	2022/10/31	Not applicable	16,195	16,705	Data not available
合計		Not applicable	2,868,590	2,869,100	Data not available

ウクライナ避難者の現状について～UNHCR 情報から

あいち・なごやウクライナ支援ネットワーク / (特活) 地域と共同の研究センター 向井

Other European countries

Country	Data Date	Refugees from Ukraine registered for Temporary Protection or similar national protection schemes	Refugees from Ukraine recorded in country
Germany	2022/11/01	815,134	1,008,935
Italy	2022/10/31	162,586	171,546
Spain	2022/10/31	150,460	150,460
Turkiye	2022/05/19	Not applicable	145,000
United Kingdom	2022/11/01	141,500	141,500
France	2022/10/31	118,994	118,994
Austria	2022/11/01	85,415	85,415
Netherlands	2022/09/30	79,250	79,250
Lithuania	2022/10/27	69,317	69,317
Switzerland	2022/10/30	68,086	68,086
Estonia	2022/10/28	38,222	61,276
Belgium	2022/10/24	57,830	58,537
Ireland	2022/10/31	61,792	58,333
Portugal	2022/10/03	52,875	52,970
Sweden	2022/10/28	47,690	47,690
Latvia	2022/10/28	42,284	40,442
Finland	2022/10/26	43,022	38,588
Denmark	2022/10/30	34,698	35,736
Norway	2022/10/28	30,689	30,989
Montenegro	2022/11/01	6,956	28,639
Georgia	2022/11/01	Not applicable	24,912
Serbia and Kosovo: S/RES/1244 (1999)	2022/11/01	1,055	21,706
Greece	2022/11/01	19,997	19,997
Croatia	2022/11/01	18,990	18,990
Cyprus	2022/10/30	17,888	14,523
Slovenia	2022/11/01	7,990	8,404
Luxembourg	2022/10/25	6,756	6,756
North Macedonia	2022/11/01	Not applicable	6,200
Azerbaijan	2022/10/11	Not applicable	3,925
Albania	2022/11/01	Not applicable	2,622
Iceland	2022/11/01	1,766	1,766
Malta	2022/11/01	1,501	1,603
Armenia	2022/10/25	Not applicable	489
Liechtenstein	2022/10/26	407	407
Bosnia and Herzegovina	2022/10/30	Not applicable	133
合計		2,183,450	2,623,136

日本：「避難民」として受け入れ
就労可能な在留資格「特定活動」（1年間）
定住支援（日本語教育の実施）
公営住宅（無償提供等）
生活資金・居住時支援（日本財団等）
企業・民間からの支援のマッチング

JAPAN 1986人
2022/11/01

・ 11月1日現在1,986人という日本のウクライナ避難民受入れの数字は、ヨーロッパ各国の避難民受け入れ数と、比較するとアルバニア（2,622人）とアイスランド（1,766人）の間くらいにあたり、決して大きくない。（ドイツ1,008,935人、イタリア171,546人）

・ 世界全体の避難者受け入れの状況を見ると、日本としてのどのように避難者の受け入れをするのか、努力すべきポイントがまだまだあるように思う。

ウクライナ避難者の現状について～UNHCR 情報から

あいち・なごやウクライナ支援ネットワーク／（特活）地域と共同の研究センター 向井

日本への避難数

出入国在留管理庁

入国者数（11月01日現在）

2076人
男性 525人
女性 1,551人

- ・18歳未満
408人
- ・18歳以上61歳未満
1,405人
- ・61歳以上
263人

全在留者数（11月01日現在）

1986人
「特定活動」1792人
「短期滞在」40人
その他 154人

愛知県（11月01日現在）
77人

愛知県発表（11月1日）
78人（48世帯）13市

行ラベル	2021年12月	2022年11月01日現在	
01：北海道	26	26	100%
02：青森県	1	6	600%
03：岩手県	4	4	100%
04：宮城県	17	29	171%
05：秋田県	4	10	250%
06：山形県		0	
07：福島県	20	14	70%
08：茨城県	41	41	100%
09：栃木県	11	2	18%
10：群馬県	9	48	533%
11：埼玉県	89	67	75%
12：千葉県	114	91	80%
13：東京都	534	502	94%
14：神奈川県	209	141	67%
15：新潟県	11	7	64%
16：富山県	22	10	45%
17：石川県	5	17	340%
18：福井県	10	11	110%
19：山梨県	3	22	733%
20：長野県	7	12	171%
21：岐阜県	20	14	70%
22：静岡県	31	37	119%
23：愛知県	137	77	56%
24：三重県	13	3	23%
25：滋賀県	4	13	325%

2021年12月在留人数に対する 2022年11月1日現在の避難数割合	
200%以上	60%未満

26：京都府	29	61	210%
27：大阪府	131	142	108%
28：兵庫県	91	98	108%
29：奈良県	9	16	178%
30：和歌山県	6	2	33%
31：鳥取県	1	1	100%
32：島根県	1	1	100%
33：岡山県	10	9	90%
34：広島県	65	49	75%
35：山口県	12	8	67%
36：徳島県	13	6	46%
37：香川県	6	2	33%
38：愛媛県	3	0	0%
39：高知県	5	2	40%
40：福岡県	83	120	145%
41：佐賀県	1	17	1700%
42：長崎県	14	27	193%
43：熊本県	5	9	180%
44：大分県		30	
45：宮崎県	5	14	280%
46：鹿児島県	6	16	267%
47：沖縄県	19	22	116%
48：未定・不詳	1	130	13000%
総計	1858	1986	

作成 向井忍

・愛知には元々ウクライナの方が137人（2021年12月）いて77人（2022年12月）が避難してきている。

・地域を挙げて受け入れの構えをしているところもあれば、元々在住している家族を頼って避難をしている地域もある。愛知県は、家族を頼ってのほうが多いようだ。元々の人数を見ると、今後も家族を頼っての避難者はまだまだ増えるのではないかと予想される。

・このような状況で国の身元引受人の条件が厳しくなっているということを聞く。ヨーロッパでの受け入れ状況、国連を挙げて努力をしていることを考えると日本は受け入れを厳しくする必要があるのかと疑問に思うこともある。

・改めて日本においては、今後も1人1人に合わせた支援を間違いなく行っていく必要があると考える。

・ヨーロッパ、日本、各県の数字をみなさんと共有することを通じて、避難者の現状を考えたいと話をさせていただいた。

ウクライナの歴史、社会、文化～ウクライナでの暮らしから思うこと

竹内高明さん（特活）チェルノブイリ救援・中部 通訳／元駐在スタッフ、獨協医科大学特任教授

・1994年9月～2013年3月まで18年と半年ほどウクライナにいた。キーウの国立言語大学で日本語を教えたこともあったが、主にはチェルノブイリ救援・中部の駐在員として原発事故被災者の方と接することが多かった。そうした経験からウクライナの歴史や文化などをお話したい。今日の会議は、ウクライナの方が参加されているということあるので、違うということがあれば指摘いただきたい。

・キーウ州の西隣のジトーミル州にホステージ基金というチェルノブイリ救援・中部のパートナー団体があり、キーウから通っていた。キーウにも、原発職員だった方が集住している町がありその支援団体とも一緒に活動していた。日本に帰国する以外他の国には行っていなかった。ロシアにも空港以外は行ってない。

●歴史について

・11世紀のキーウルーシ（キーウ公国）その時代、モスクワはない。ウクライナの人からみたら、ウクライナの方が歴史が古い。13世紀のモンゴルの侵入後、モスクワ公国、その後、リトアニア＝ポーランド連合王国ができ、ウクライナの大半はリトアニアに併合される。この間、国境があっちこっちし19世紀に入ると今のウクライナ東部の大半はロシア帝国に占領され、文化や言語、ウクライナ人への抑圧の歴史が面々と始まる。

・1905年ロシア革命のときにも、ウクライナ国民共和国が成立したが、ソビエト軍が入り内乱状態となりソ連に編入された。その後の20世紀の歴史はウクライナ抑圧の歴史。

・1991年ウクライナ独立宣言。ロシアとウクライナの微妙な関係は続く。21世紀に入ってウクライナ政権が独立・ヨーロッパ指向が明確化し、ロシアとの対立が悪化してきた。

ウクライナの歴史、社会、文化～ウクライナでの暮らしから思うこと

竹内高明さん（特活）チェルノブイリ救援・中部 通訳／元駐在スタッフ、獨協医科大学特任教授

- ・ 2011年にウクライナ人と結婚したが、彼女の父親が東部出身でロシア語、母親は西南部出身でウクライナ語、妻はウクライナ語。私は最初ロシア語を勉強したのでロシア語で話していたが、2014年から家庭内言語がウクライナ語となった。
- ・ 愛知は避難者が多く、状況が深刻だと思った。私がいる栃木は二人。
- ・ 友人知人からウクライナの現状は見聞きしている。自分がいたときのウクライナ90年代は、ハイパーインフレも終わっていない生活が苦しいとき。2000年代に入ってある程度落ち着いてきたが、一般の方、年金生活のチェルノブイリ被災者は苦労してきたのを見ている。しかし、自分は本当にそうした方々によくしていただいた。
- ・ 戦争後、栃木で、妻はひまわりの会という団体を作り何度か集会をし募金を集めた。妻が7月にウクライナに行き、医療物資を届けてきた。
- ・ 一昨年3月にウクライナに行く予定だったが、コロナで行けなくなり、そしてまた戦争が始まった。妻は居ても立っても居られない状況になり、どうしても行きたい。7月はキーウでも空襲警報があったが、被害がなかった時期で幸いであった。
- ・ 今ウクライナにものを送るには、航空便かEMSとなる。料金が高いが一時郵便も送れなかった状況だったがよかった。
- ・ JUCA榊原氏：ウクライナのことを理解していただいている大変感謝している。ウクライナ人がロシア語からウクライナ語に話す言葉を変えるよりも、日本人がロシア語からウクライナ語に変えるのは大変だったのではないかと思う。

ウクライナの歴史、社会、文化～ウクライナでの暮らしから思うこと

竹内高明さん（特活）チェルノブイリ救援・中部 通訳／元駐在スタッフ、獨協医科大学特任教授

<質疑応答>

・質問：ウクライナ語の先生がクリーリフというところに住んでいて、防寒用具を送りたいと思った。セントラルヒーティングで暖かいと聞いたが、それがない家もあるのか。

→集合住宅であればどこでもついているが、田舎の古い一戸建て住宅では薪暖房というところもある。ガスや電気で暖める家もあるが、今はインフラが破壊され停電したりすると暖房がないという家もある。

・質問：ロシアの攻撃で電気やガス水がないところがたくさんあると聞いている。ウクライナで冬を無事に過ごせるか大変心配している。日本から手伝えることはないか。そういう動きがあれば教えてほしい。

→ウクライナは北海道くらいの寒さ。マイナス30度という日もある。1月は平均マイナス10度くらい。セントラルヒーティングが止まった時にどうやって支援できるか、私たちに何ができるか難しい問題。使い捨てカイロは気休めかもしれないが役に立つかも。ただし、送れる製品が決められてるので、注意してほしい。（日本郵便サイト

気休めではあるしそれだけで暖をとれるものではないが、ないよりはいいのではないかと思う。実際、送料がかなり高かったが、妻がまとまった量を買って軍の人に送った。

・JUCA榊原氏：私達も毎日そのようなことを考えている。大きなカバンに入るだけたくさんのカイロを買って来週ウクライナに帰る人に渡した。しかしもっと自分たちで力を合わせて、船や航空機などでたくさんの物資を送ることができないかと思っている。

ウクライナの歴史、社会、文化～ウクライナでの暮らしから思うこと

竹内高明さん（特活）チェルノブイリ救援・中部 通訳／元駐在スタッフ、獨協医科大学特任教授

・チェルノブイリ救援中部の活動は？

ジトーミル州のホステージ基金にニーズを確認しながら支援するようにしている。侵攻当初、日本から送ることはできない、国内でも調達ができないということがわかり、ドイツの団体と提携して、ドイツに送金、ドイツで物資を調達しウクライナ国境まで運んでいただき、ジトーミル州の消防士が国境まで取りに行くという形で人道支援の形をつくった。そのパターンで何度か支援を行った。

・今は、ウクライナ国内でもある程度調達ができるようになった。医療機器以外にも、消防士への赤外線ライト（がれきに埋まった人を探すための器具）なども支援した、常に現地にニーズを聞きながらリストを出してもらってそれを支援する形で行っている。

これまで30年以上支援をしてきた信頼関係で、この度の緊急支援もスムーズにいつている。

ブレイクアウトルーム共有

ブレイクアウトルームでは、参加者4-5名で1グループとなり、自己紹介や活動の共有などを行った。グループで話し合われたトピックは概ね以下の通り。

- ・避難者もウクライナ本国にいる方も精神的な疲労感が見られる。夏以降様々な企画がされる中で参加する側も実施する側も疲れがたまっているのではないかと心配。
- ・日本にしながら、テレグラム（SNS）で空襲警報の情報を収集している方もいらっしゃるようだ。ストレスケアやより一層の配慮が必要。心落ち着ける機会を提供できるようなイベントなども喜ばれるのではないか。
- ・行政機関の相談対応窓口でも、フェーズが変わってきていて生活の中で困ることを質問されたり、人間関係が難しいという話がでている。
- ・経済的には支援金が足りなくなりつつあり困っている方、ウクライナ本国に残っているローン返済に困っているという方がいる話が出た。
- ・最近避難者受け入れをした自治体から住宅関連の相談があり、支援情報の紹介が行われた。
- ・支援の格差という話題に関連して、市や県は従来からの支援を引き続き行っているが、必ずしも一人ひとりマッチングしたものになっていないとするならば、それを実現していくために民間ともっと連携する必要があるのでは。住宅や就労のニーズなど大企業だけでなく中小企業が参画しやすい仕組みづくり。フェーズが変わる中での着眼点として話題となった。

ブレイクアウトルーム共有

- ・入国審査が厳しくなっているという話に対し、すでに入国されている方のビザの更新はどのような影響が出るのか。入管情報をもとに、ウクライナ本国の状況が改善されない以上更新はされるだろうと話し合った。
- ・支援登録が少なくなっているという話があったが、チラシ等があるとよい。高齢者など関心のある方も多いだろう。社会福祉協議会でチラシを配布していただけるのではないか。
- ・ウクライナ現地支援について。信頼できる団体へ資金面での支援がよい。きょうされんではウクライナにいる障害者支援を行っている。物資送付に関して、チェルノブイリ救援・中部では以前、航空会社や船会社に掛け合い、格安で輸送していただいたことがあった。民間が力を合わせてそういう仕組みができるといい。

ウクライナ避難者支援のための寄付にご協力をお願いします

郵便振替00810-7-215694 口座名義：レスキューストックヤード

（ゆうちょ銀行以外の金融機関からのお振込み）

ゆうちょ銀行（金融機関コード：9900）・〇八九（ゼロハチキュウ）店（店番：089）

当座 0215694 口座名義：レスキューストックヤード

※領収書は認定NPO法人レスキューストックヤードからの発行となります。